

ブラックロック・ラテンアメリカ株式ファンド

追加型投信／海外／株式

BLACKROCK®

投資信託説明書(交付目論見書) 2019年6月29日

※本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。



- ブラックロック・ラテンアメリカ株式ファンド(以下、「当ファンド」または「ファンド」といいます。)の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2019年6月28日に関東財務局長に提出しており、2019年6月29日にその届出の効力が生じております。
- 当ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)については、委託会社のホームページにて閲覧いただけます。また、投資信託説明書(請求目論見書)は、ご請求に応じて販売会社を通じて交付いたします。なお、ご請求いただいた場合には、その旨をご自身で記録をしておいてください。
- 当ファンドの投資信託約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に添付されております。
- 商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されております。

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型投信	海外	株式	その他資産(投資信託証券(株式))	年2回	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)にてご覧いただけます。

委託会社(ファンドの運用の指図を行なう者)

ブラックロック・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第375号

設立年月日：1988年3月11日 資本金：31億2,000万円 運用する投資信託財産の合計純資産総額：8兆43億円(2019年4月26日現在)

<当ファンドの詳細情報の照会先>

当ファンドの詳細情報については、以下にお問い合わせください。

電話番号：03-6703-4300(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ホームページアドレス：www.blackrock.com/jp/

受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行なう者)

株式会社りそな銀行

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行ないます。

ファンドの特色

1 ラテンアメリカ諸国の株式に投資します。

主として、ラテンアメリカ諸国の株式(同地域において重要な事業展開を行なっていると考えられる同地域以外の企業の株式を含みます。)を主要な投資対象とし、ブラックロック・グループの運用会社が運用する投資信託証券に投資します。

ラテンアメリカ主要国のご紹介

ブラジル

首都:ブラジリア
面積:851.2万km²(日本の約22.5倍)
人口:2億930万人(日本の約1.7倍)
言語:ポルトガル語
GDP:2兆532億ドル(世界第8位)
主要産業:製造業、鉱業(鉄鉱石他)、
農牧業(砂糖、オレンジ、
コーヒー、大豆他)



BRICsの一角をなす中南米一の大国で、世界最大の日系社会を有しています。豊富な資源と高い食糧生産力を誇ります。

メキシコ

首都:メキシコ・シティー
面積:196万km²(日本の約5倍)
人口:1億2,920万人
(日本と同程度)
言語:スペイン語
GDP:1兆1,582億ドル
(世界第15位)
主要産業:石油、鉱業(銀)、製造業



マヤ、アステカ文明など多彩な世界遺産の宝庫です。日本とは2005年、経済連携協定が締結され、経済関係が緊密化しています。

チリ

首都:サンティアゴ
面積:75.6万km²(日本の約2倍)
人口:1,805万人(日本の約1割)
言語:スペイン語
GDP:2,777億ドル(世界第42位)
主要産業:鉱業、農林水産業、
製造業(食品加工、木材加工)



魚介類やワインなどで知られる自然の豊かな国です。自由貿易を推進しており、日本とは2007年に経済連携協定を締結しました。

ペルー

首都:リマ
面積:129万km²(日本の約3.4倍)
人口:3,182万人(日本の約3割)
言語:スペイン語
GDP:2,141億ドル(世界第49位)
主要産業:製造業、石油・鉱業、
商業、農業、建設業



インカ帝国の中心地として古代文明の遺跡を有しています。また、銀、銅、亜鉛などの鉱物資源にも恵まれています。

出所:外務省データ、GDPIはIMF "World Economic Outlook Database, April 2019"より2017年現在。

2 ファンド・オブ・ファンズ形式による運用を行ないます。

当ファンドは、「BGF ラテン・アメリカン・ファンド*1」および「BGF USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド*2」に投資します。

「BGF ラテン・アメリカン・ファンド*1」を主要投資対象ファンドとし、その組入比率を高位に保ちます。

*1 正式名称は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ ラテン・アメリカン・ファンド クラスJ投資証券」です。

*2 正式名称は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド クラスX投資証券」です。

※ 投資対象ファンドは、委託会社の判断により適宜見直しを行なうことがあります。



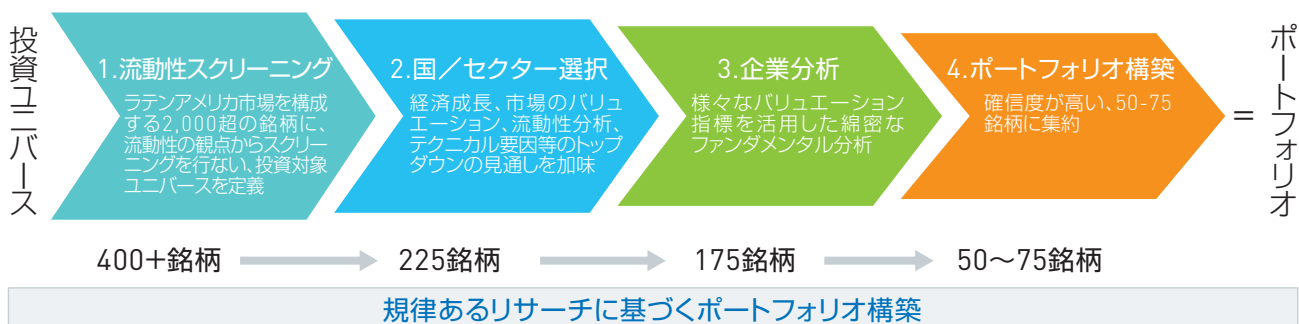
3 外貨建資産については原則として為替ヘッジは行ないません。

主要投資対象ファンドの概要

ファンド名	BGF ラテン・アメリカン・ファンド
形態	ルクセンブルグ籍(オープン・エンド型)会社型外国投資証券(米ドル建て)
投資目的および投資態度	純資産総額の70%以上をラテンアメリカ諸国の株式(同地域において重要な事業展開を行なっていると考えられる同地域以外の企業の株式を含みます。)に投資し、トータルリターンを最大化することを目指します。
設定日	1997年1月8日
管理会社	ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー
投資顧問会社	ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー

運用体制・運用プロセス

主要投資対象ファンドである「BGF ラテン・アメリカン・ファンド」の運用プロセス



※ 主要投資対象ファンドの運用プロセスは変更となる場合があります。

主な投資制限

- 投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外への直接投資は行ないません。
- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

分配方針

年2回の毎決算時(4月1日および10月1日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行ないます。

- 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益(繰越欠損補填後、評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲として分配を行ないます。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行なわないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。したがって、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者の個別元本の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本のことで、投資者毎に異なります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドにかかる主なリスクは以下の通りです。

■ 株価変動リスク

当ファンドの投資対象ファンドは、ラテンアメリカ諸国の株式(同地域において重要な事業展開を行っていると考えられる同地域以外の企業の株式を含みます。)を主要投資対象とします。したがって、ラテンアメリカ諸国の経済および市場動向または組入株式の発行会社の経営・財務状況に応じて組入株式の株価および配当金の変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■ 為替変動リスク

当ファンドは、外貨建ての投資信託証券を投資対象とします。当該投資信託証券に対して為替ヘッジを行いません。また、当ファンドの投資対象ファンドは、外貨建資産に投資を行いません。したがって、為替レートの変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■ カントリー・リスク

当ファンドの投資対象ファンドは、主としてエマージング(新興)市場の発行体が発行する株式に投資します。エマージング諸国の経済は、先進諸国に比べて不安定であり、その株式市場を取り巻く社会的・経済的環境はより不透明な場合が多く、エマージング諸国の政府は自国経済を規制または監督する上で大きな影響力を行使することがあります。したがって、主として先進国市場に投資する場合に比べて、投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因により、より大幅に株価が変動することが考えられ、それに伴い当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■ 債券投資のリスク

当ファンドの投資対象ファンドは、債券に投資します。債券の価格は、政治、経済、社会情勢等の影響により金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇します。したがって、金利の変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、投資した債券の発行体の財務状況により、債務不履行が生じることがあります。債務不履行が生じた場合には、債券価格が下落する等、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■ デリバティブ取引のリスク

当ファンドの投資対象ファンドは、先物・オプション取引などのデリバティブ取引を用いることができます。このような投資手法は現物資産への投資に代わって運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利、為替等の変動による影響から投資対象ファンドを守るために用いられます。デリバティブ取引を用いた結果、コストとリスクが伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、デリバティブ取引は必ず用いられるわけではなく、用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

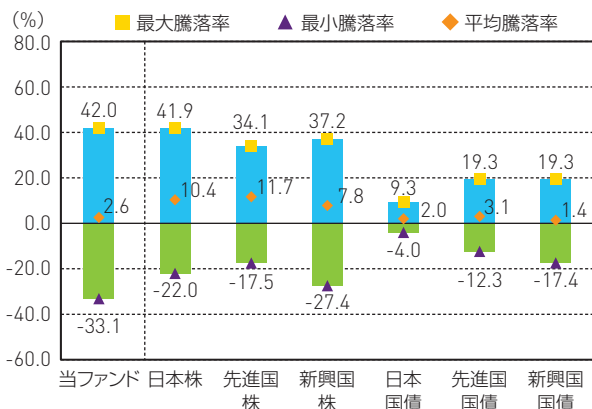
リスクの管理体制

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門とは異なる部門においてファンドの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行なうことにより、ファンドの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内の関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

(参考情報)

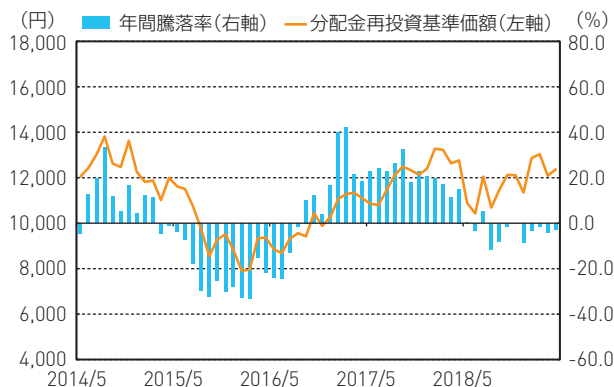
当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2014年5月～2019年4月)



当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

(2014年5月～2019年4月)



※上記グラフは、2014年5月～2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドについては、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※上記グラフは、2014年5月～2019年4月の5年間の各月末における分配金再投資基準価額の1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数(配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国国債…J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

<各指数について>

東証株価指数(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場されている全銘柄を対象に時価総額を指数として算出したものです。東証株価指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の停止または東証株価指数(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

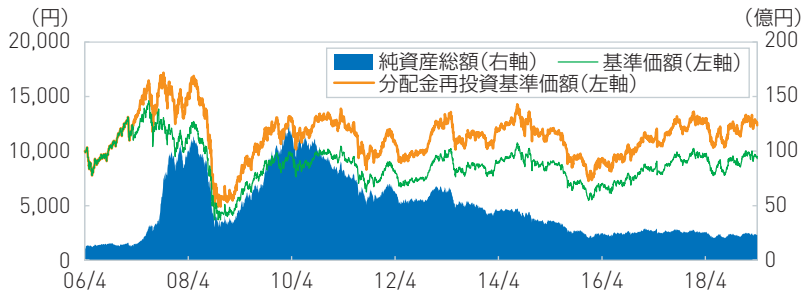
NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

運用実績

2019年4月26日現在

基準価額・純資産の推移



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 ※ 分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

分配の推移

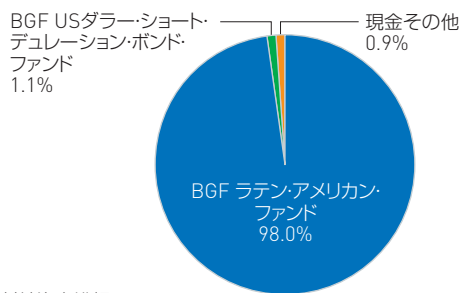
設定来累計		3,500円
第22期	2017年4月	0円
第23期	2017年10月	0円
第24期	2018年4月	0円
第25期	2018年10月	0円
第26期	2019年4月	0円

※ 分配金は税引前、1万口当たり

主要な資産の状況

※ 組入上位10銘柄、国別構成比率ならびに業種別構成比率の状況は、当ファンドの主要投資対象ファンドである「BGF ラテン・アメリカン・ファンド」の運用状況です。比率は「BGF ラテン・アメリカン・ファンド」の純資産総額に対する割合です。

資産構成比率

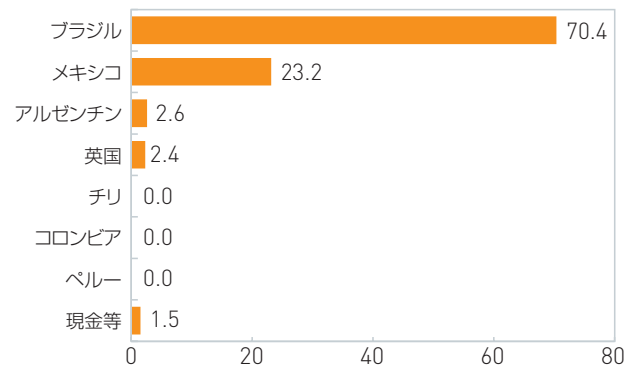


※ 比率は対純資産総額。
 ※ 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄(%)

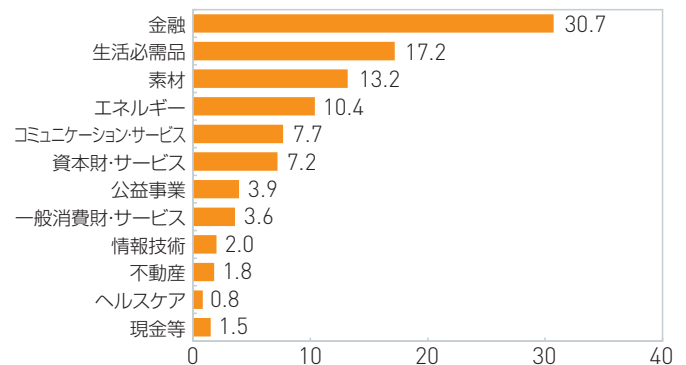
銘柄名	比率
1 イタウ・ウニバンコ・ホールディング	9.8
2 ブラジル石油公社	9.7
3 ブラデスコ銀行	7.0
4 ヴァーレ	5.8
5 フォメント・エコノミコ・メヒカノ	4.8
6 アメリカ・モビル	4.8
7 グルポ・フィナンシエロ・パノルテ	4.7
8 B3 SA-ブラジル・ボルサ・バルカオン	3.8
9 ブラジル銀行	3.5
10 アンペブ	3.5

国別構成比率(%)



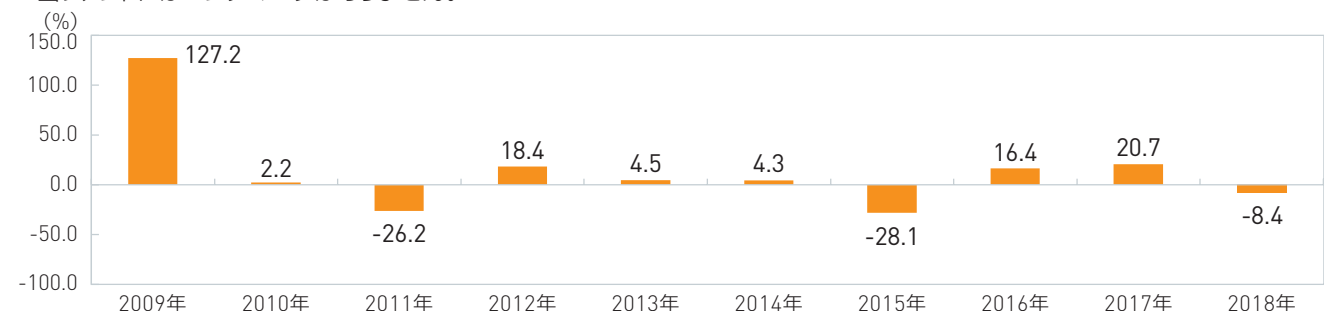
※ 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

業種別構成比率(%)



年間収益率の推移

※ ファンドの収益率は、決算時の分配金を非課税で再投資したものととして算出しています。
 ※ 当ファンドにはベンチマークはありません。



※ 運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではありません。
 ※ ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページにて開示しております。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	分配金の受取方法により、一般コースと累積投資コースの2つのコースがあります。購入単位および取扱いコースは、販売会社によって異なります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	1口以上1口単位。換金単位は、販売会社によって異なることがあります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金代金は原則として、換金受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	午後3時までに受付けたものを当日のお申込みとします。ただし、受付時間は販売会社によって異なることがあります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
購入の申込期間	2019年6月29日から2019年12月25日まで ※期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	大口の換金の申込には制限があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付不可日	ルクセンブルグの銀行の休業日、12月24日、その他投資対象ファンドの受付不可日のいずれかに該当する場合は、販売会社の営業日であっても購入・換金は受けません。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の受付を中止・取消しする場合があります。
信託期間	無期限(設定日：2006年4月26日)
繰上償還	当ファンドは換金により受益権の口数が30億口を下回る事となった場合、または投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等には、信託期間の途中でも信託を終了(繰上償還)させる場合があります。
決算日	4月1日および10月1日(ただし休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 <累積投資コース>を選択された場合の収益分配金は、税引き後自動的に無手数料で再投資されます。
信託金の限度額	信託金の限度額は、5,000億円とします。
公告	投資者に対してする公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算時および償還時に、委託会社が期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「交付運用報告書」を作成し、ご購入いただいた販売会社からあらかじめお申し出いただいた方法にて知れている受益者にお届けいたします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除または益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用・税金

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		(各費用の詳細)	
購入時手数料	購入受付日の翌営業日の基準価額に 3.24%* (税抜3.00%)を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額。 詳細は販売会社にお問い合わせください。 *消費税率が10%になった場合は、3.30%となります。	購入時の商品説明、販売に関する事務手続き等の対価	
信託財産留保額	ありません。	—	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		(各費用の詳細)	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 年1.9332%* (税抜1.79%)の率を乗じて得た額 ※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※投資対象ファンドにかかる報酬相当額は、委託会社の信託報酬より支払われます。 *消費税率が10%になった場合は、年1.969%となります。	運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率	
	運用管理費用の配分		
	(委託会社)	年0.9504%* ¹ (税抜0.88%)	ファンドの運用、基準価額の計算、運用報告書等各種書類の作成等の対価
	(販売会社)	年0.9504%* ² (税抜0.88%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	(受託会社)	年0.0324%* ³ (税抜0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	* ¹ 消費税率が10%になった場合は、年0.968%となります。 * ² 消費税率が10%になった場合は、年0.968%となります。 * ³ 消費税率が10%になった場合は、年0.033%となります。		
その他の費用・手数料	目論見書の作成費用、運用報告書の作成費用、ファンドの財務諸表監査に関する費用等の諸費用について、ファンドの純資産総額の 年0.108%* (税抜0.10%)を上限として、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払うことができます。 ファンドの諸経費、外貨建資産の保管費用等について、その都度、ファンドから支払われます。 また、投資対象ファンドに係る保管報酬および事務処理に要する諸費用が別途投資対象ファンドから支払われます。 ※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。 *消費税率が10%になった場合は、年0.11%となります。	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドの諸経費: 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息等 ●外貨建資産の保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 	

※当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料は、消費税および地方消費税に相当する金額を含みます。

■ 税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および 地方税	配当所得として課税されます。 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および 地方税	譲渡所得として課税されます。 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。非課税の対象となる金額、期間等を含めて詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は上記とは異なります。

※上記は2019年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

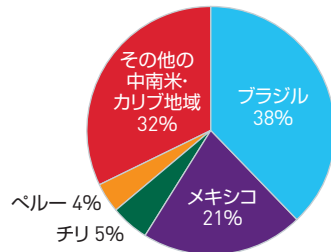
追加的記載事項

以下は、当ファンドが実質的に主要投資対象国とするラテンアメリカ諸国の経済環境、株式市場の状況等を投資者の皆様によりご理解いただく目的で記載したものです。以下に示すデータ等は過去のものであり、またコメントは作成日現在のブラックロック・ジャパンの見解であり、これらは今後の運用成果を保証・約束するものではありません。

ラテンアメリカ諸国における経済規模と株式市場規模の国別構成比

- ラテンアメリカ諸国においては、ブラジルならびにメキシコ経済の占める割合が大きいです。

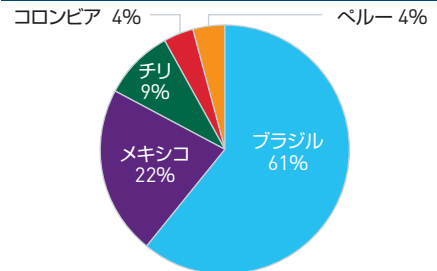
経済規模(GDPの割合、米ドルベース)



出所:IMF "World Economic Outlook Database, April 2019"のデータを基にブラックロック作成(2017年末時点)

※四捨五入の関係で合計が100にならない場合があります。

株式市場規模(時価総額、米ドルベース)

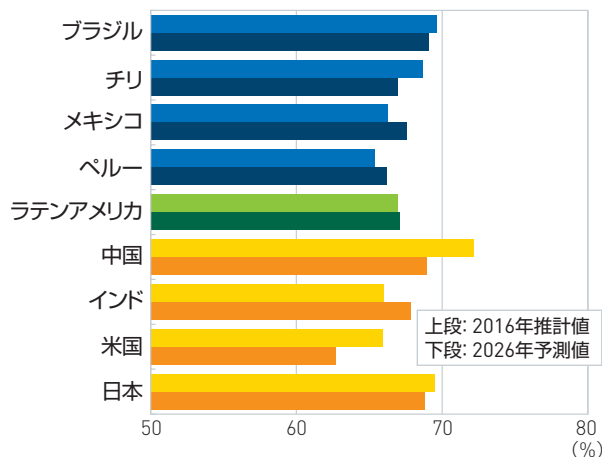


出所:MSCI Emerging Markets Latin America Indexのデータを基にブラックロック作成(2019年3月末時点)

ラテンアメリカ諸国の人口動態

- ラテンアメリカ諸国の2026年の生産年齢人口(15歳から64歳の人口)は、2016年に比べて約4,200万人(約9.8%)増え、全人口の約67%となることが予測されています。

生産年齢人口の占める割合

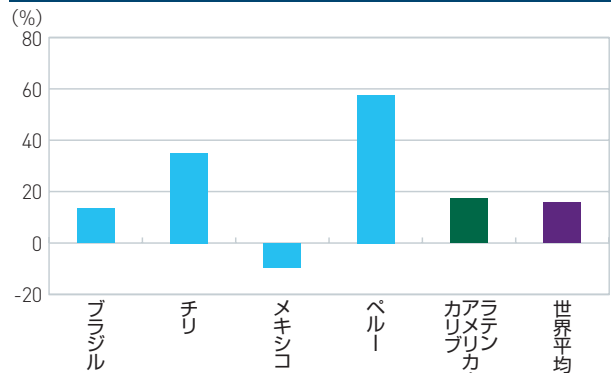


出所:国際連合のデータを基にブラックロック作成 (World Population Prospects:The 2017 Revision)

ラテンアメリカ諸国の一人当り国民所得の動向

- ラテンアメリカ諸国の一人当り国民所得をみると、直近10年間では世界の平均的水準を上回るペースで上昇しました。一人当りの所得の増加は、左記の生産年齢人口の増加とともに、ラテンアメリカ諸国の経済規模の成長に寄与することが期待されます。

一人当り国民総所得(GNI)(米ドルベース)の伸び率

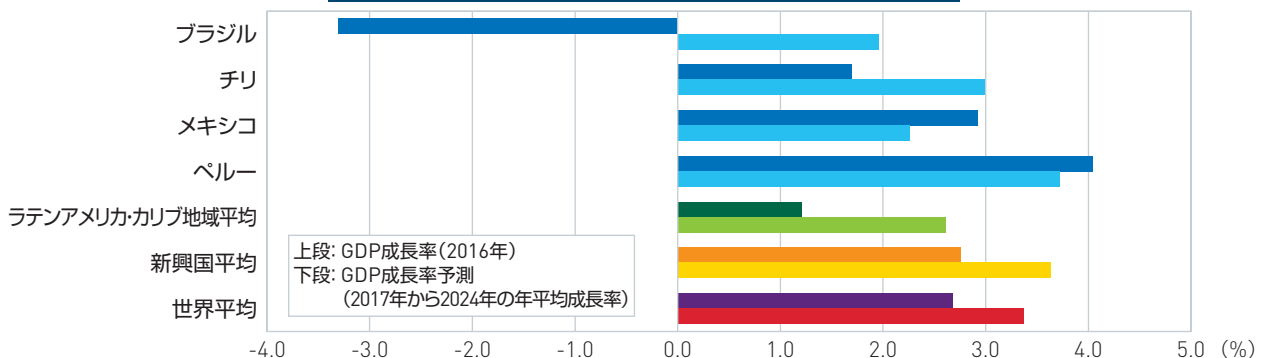


出所:世界銀行のデータ(2008年~2017年値、2019年4月現在)を基にブラックロック作成

ラテンアメリカ諸国の経済成長の動向

- ラテンアメリカ諸国では堅調な経済成長が見込まれます。

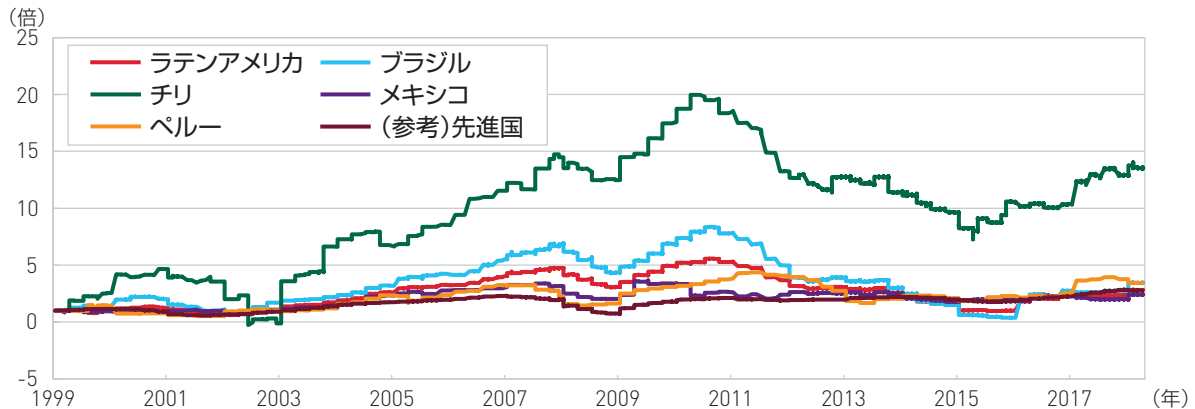
各国・地域のGDP成長率(実績と予測)



出所:IMF "World Economic Outlook Database, April 2019"のデータを基にブラックロック作成
GDP成長率予測は、2017年から2024年のGDP成長率予測を基にブラックロック算出。

ラテンアメリカ主要4カ国の1株当たり利益(EPS)の推移

- 2012年以降資源価格の下落等の影響により、低迷していましたが、回復の兆しがみえてきました。



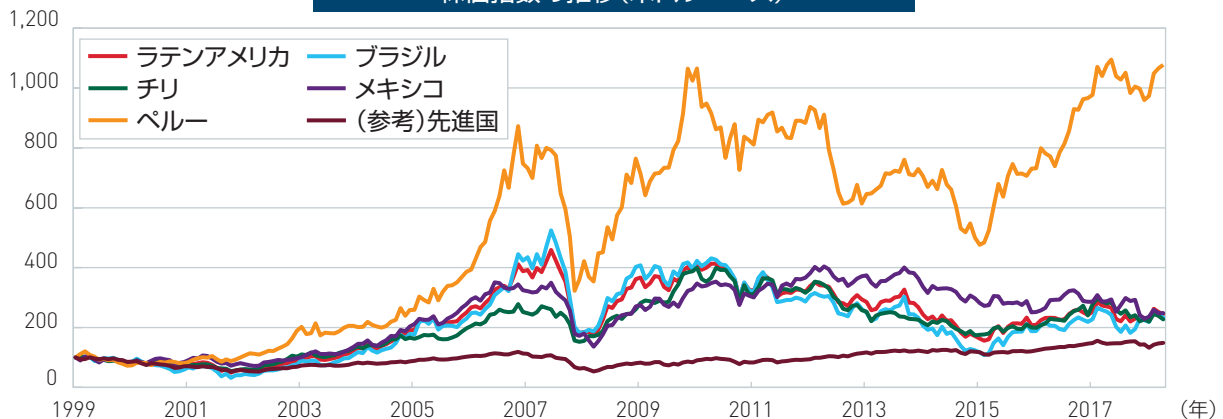
出所: Bloomberg (1999年12月末～2019年3月末) 2019年4月現在。

ラテンアメリカ諸国についてはMSCI各国別・地域別インデックス(米ドルベース)、先進国についてはMSCIワールド・インデックス(米ドルベース)の12ヵ月1株当たり利益(EPS)を基に、1999年12月末を1として指数化してブラックロック作成

ラテンアメリカ主要4カ国の株式市況の推移

- 「ラテンアメリカ」というひとつの地域ですが、各国の株価の騰落率をみると、パフォーマンスには差があります。

株価指数の推移(米ドルベース)



出所: Bloomberg (1999年12月末から2019年3月末)

ラテンアメリカ諸国についてはMSCI各国別・地域別インデックス(米ドルベース)、先進国についてはMSCIワールド・インデックス(米ドルベース)を用い、1999年12月末を100として指数化してブラックロック作成

主要投資対象国のご紹介

- 主要投資対象ファンドにおいては、運用チームが経済成長、市場のバリュエーション、流動性分析、テクニカル要因等のトップダウンの見通しを加味し、国・セクター選択を行なっています。以下は、直近の国別構成比率の上位国の経済環境のご紹介です。



ブラジル

- 輸出品目は、主に工業製品のほか、豊富な天然資源・農産物など。工業製品には技術力の必要な航空機や乗用車などが含まれる。



メキシコ

- 輸出品目は、工業製品と原油が中心となっているが、その大半が米国向けであるため、メキシコ経済は米国経済の影響を受け易い構造。

